



この報告書の指摘する第2の重要な点は、女性のエンパワーメントがスモークフリーの環境を確保するための鍵であるということだ。これは神戸会議においてもベトナム女性連合会議のメンバーであるNguyen Bich Vuongによって指摘された。「女性の問題は、女性自身が喫煙することではなく、喫煙をやめるように男性に頼むことが出来ないことである。そして、WHOに受動喫煙が女性にとって優先順位の高い問題であると明言してほしい。」と主張した。実際、受動喫煙についての章が、この報告書の最も重要な章の一つである。そのため、この報告書の著者の1人であるDr. Jonathan Sametと私は、研究者と医学生とに受動喫煙と肺がんの相関を調べたメタアナリシスなどの資源を提供することが重要であると考えた。男性が女性の健康を守るため、妊婦の健康を守るために重要な役割を担っているということである。

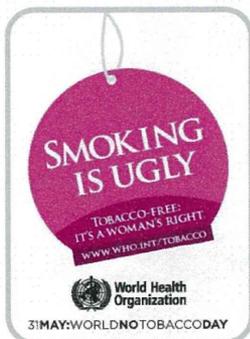
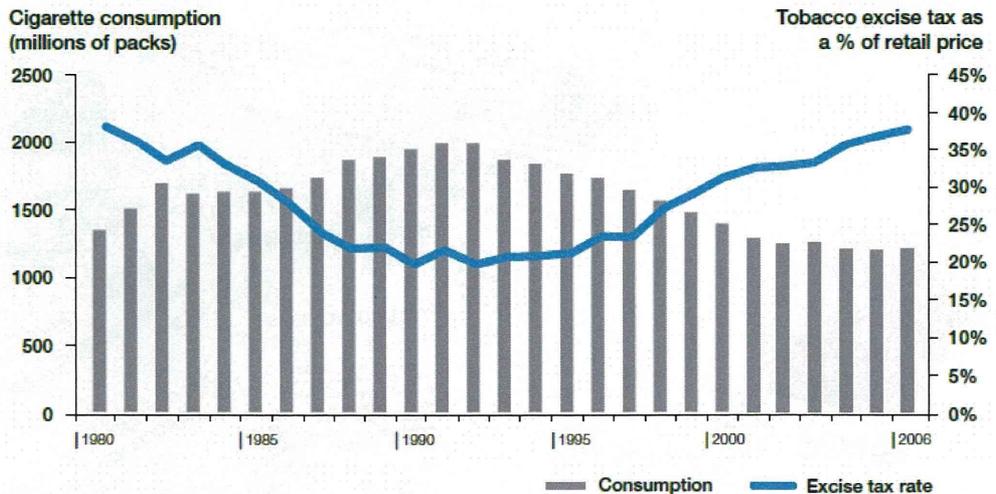
この報告書で重要な第3の点は、政治・経済に関する章であり、公共政策、税制、国際的な合意、国際的な女性運動などに触れていることである。第2章と第12章には貧困がこの問題の核心にあると書かれている。タバコ生産に関わる女性など、貧しい女性ほどこの問題の影響を受けやすい。たとえば、韓国では田舎の零細タバコ農家においてタバコの生産は現金収入の源であり、女性が雑草取り、収穫、乾燥などを行なっている。しかし、タバコによる死亡の経済的な打撃

は女性に大きくのしかかる。それは彼女たちが平等な経済的、教育的機会を持っていないからだ。そして、「極度の貧困と飢餓の撲滅」というMDGs(ミレニアム開発目標)のゴール1の達成は、女性のタバコの蔓延が世界的にみられると達成が難しくなるのである。一方、税制については多くの改善点がある。南アフリカでは、タバコ税とタバコ消費量の負の相関関係を示すデータがとられた。そして、国際的な合意を最大限に利用することの重要性については、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(Convention on the Elimination of all forms of Discrimination against Women: CEDAW)をどのように解釈し、WHOのFCTCを支援するか、などについて重要な示唆がある。CEDAWは、「女性が正確な健康情報へのアクセスを確保できるように国家は能動的に手段を講じるべきである」と定めており、例えばタバコの「ライト」「マイルド」などの表示を禁止することと関わりがある。

このWHOの報告書は女性にアプローチする突破口を見出し、女性とタバコを国際的な開発課題の主流に据える事に成功している。その突破口の一つは女性の健康を守るために男性を巻き込むことや国際的な条約によって基準を定めることである。そして、さらに重要なことはこれらの条約によって社会的なルールをリセットすることが出来るということである。

### 南アフリカにおけるタバコ税の税率とタバコ消費量の関係

Figure 11.2. Relationship Between Cigarette Consumption and Excise Tax Rate in South Africa, 1980-2006<sup>1,53</sup>



### (3) ベトナムのパイロットプログラム



WPRO地域アドバイザー  
スーザン・メルカド

#### -----プロフィール-----

フィリピン政府、University of the Philippines、フィリピン上院委員会へのコンサルテーションを経て、2001年よりWHOWPROの健康増進部門や神戸センターのSocial Determinants of Health委員会技官を歴任し、2008年より現職。

ベトナムの小さな村で、家庭を禁煙にする試みに成功した例を報告する。このパイロットプログラムは、日本政府のサポートを受けてベトナムで実施された。継続的なサポートに感謝している。

このケースからは、どのようにして女性が医療従事者や男性と協力し、家庭をスモークフリーにしてコミュニティを助けたかということ学ぶことができる。まず、ベトナムでは男性の喫煙率が非常に高いが、これは西太平洋地域では珍しいことではない。男性の喫煙率が56%に対し、女性の喫煙率は1.8%である。受動喫煙は、女性などにとっては非常に深刻な脅威である。Global Youth Tobacco Surveyによると、13歳から15歳の若者の71%が公共の場で、59%が家庭で受動喫煙にさらされており、子どもの半分と女性の2/3が家庭での受動喫煙にさらされている(2005年)。しかし、ベトナムは男性優位の社会と言われ、女性は男性が目の前でタバコを吸っているときにそれをやめるように頼むことを、恥ずかしく、失礼なことと考えている。

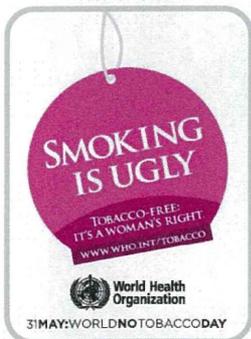
そんな中、このプログラムはThanh Mien地区のHai Duong地域の4つの村と1つの町で実施された。実施者はThe Center for Research and Community Development Servicesである。協力者はThanh Mien健康センターと婦人連合であり、彼女たちはこのコミュニティの他の色々な課題にも活動的に取り組んでいる。また、WHOとVINACOSH (Vietnam Committee on Smoking and Health)も協力した。

プログラムの目的の1つ目は、喫煙と受動喫煙の害についての認知度を高めることである。2つ目は女性たちが喫煙を拒否する発言が出来るように勇気づけ、スモークフリーな家庭を支援することである。そして、喫煙者に喫煙スタイルを変えさせ、結婚式やお葬式でまずタバコを吸うというような社会的習慣を変え

る。また、女性や少女たちがタバコを吸い始めることを防ぐことなどである。3つ目は、婦人連合と地域の医療従事者との協力と能力を高めることによって女性のタバココントロールにおける役割を支援すること、4つ目はこの経験を記録し、学んだことを将来他の地域に広げることであった。

まず、地域の役人をリーダーにした運営委員会を組織した。その後、医療従事者や女性たちのためにトレーニングパッケージも作成し、トレーナーのためのトレーニングも行なった。また、地域のアーティストによる挿絵入りの、コミュニケーション用のポスター、パンフレット、掲示物、喫煙と受動喫煙の危険性について説明するCDなどを作成した。さらに、地域のリーダーのためのオリエンテーションを通じてリーダー・婦人連合・医療従事者などをネットワークし、多くの女性たちの会議も開催された。

一方、男性の喫煙者のミーティングを開催したり、農民の組織や老人、退役軍人の組織などに出向いたりもした。また、地域のヘルスセンターにコミュニケーションコーナーを設け、ビデオを流したり、健康被害警告表示のポスターを貼ったり、家に持って帰れるパンフレットなども置いたりした。さらには文化活動も行い、タバコや受動喫煙の危険などについての詩、劇、ダンス、歌なども行なった。中には、子ども、少女たちが参加しているものもあり、Thanh Tungの自治体では小学校と中学校も巻き込んだ。さらには住民の動員だけでなく、地域の政策的な動きもあり、5つの自治体において、全ての職場と公の場での喫煙を禁じる条例が制定された。その中では「文化的な家とはスモークフリーな家である」と述べられたのである。また、結婚式と葬式を喫煙によって始めることもできなくなった。



男性の喫煙者ミーティング



こうした結果として、男性に家や公共の場でタバコを吸わないように頼むことが出来ると思う女性はプログラムの前後で14.5%から80.4%に、家の中での喫煙を認めない女性の割合は、19.2%から69.4%になった。また、男性の行動にも変化が見られた。家の中ではタバコを吸わないという男性の割合は、14.6%から63.9%になった。これは優れたモニタリングと評価システムがあったから出来たことである。またそれぞれの自治体において家庭からの報告システムがあったからである。

このプロジェクトから学ぶ点は多くあった。女性のリーダーと医療従事者のパートナーシップは非常に効果的で活力を与えるものである。また、メッセージを伝えるには複数のチャンネルを活用することが有効で、娯楽の要素をもって楽しいものとして伝えると効果的であった。そして、地域における既存の組織の参加

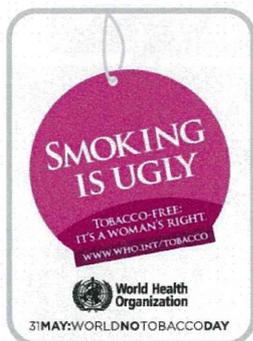
が重要であり、地域のリーダーの支援が成功のカギであったと言えるだろう。さらに、プログラムの期間はある程度長いほうが、効果を測りやすいとも言える(このプロジェクトは4か月半であったが非常に短く、6か月は欲しかったと担当者は言っていた)。その後、今年再び日本政府の支援によって、新たに参加するまちが1つ加わり、全18自治体が参加することになった。

ベトナムにおいてのすばらしいプログラムは世界の他の地域でも応用できる。こうしてプレ調査は終了し、トレーニングも完了し、コミュニケーションマテリアルをアップデートした。地域の運営委員会アクションプランが作られ、現在トレーナーのトレーニングを実施しているところである。このプログラムから学べることは多々あり、私は日本の支援に感謝したい。



## プログラムから学んだこと

- 女性のリーダーたちと健康に関する専門家集団の協力は効果的で活動を強化する
- メッセージは複合的なチャンネルを通し、また娯乐的なやり方で伝えられた時にもっとも効果的となる
- コミュニティの組織されたグループの参加は非常に重要である
- 地方有力者の援助がキーとなる
- プログラムの期間が長いほど(少なくとも六か月)効果は測定しやすくなるであろう





日本禁煙推進  
医師歯科医師連盟会長  
大島 明

-----プロフィール-----

1966年大阪大学医学部卒業、1967年大阪府立成人病センター調査部。以後、大阪府衛生部、(財)大阪がん予防検診センター調査部長、大阪府立成人病センター調査部長を歴任し、2007年同がん相談支援センター所長(非常勤)、大阪府保健医療財団理事長(非常勤)、現在に至る。

●大島座長のコメント

マックイさんにはタバコ産業のマーケティング戦略についてお話しいただいた。男性に売れなくなると女性に、自分の国で売れなくなると途上国に売るということは、日本のJTにも当てはまる。こうした動きを踏まえて我々も活動していかなければならない。

次に、ユーンさんには新しいモノグラフの紹介をいただいた。私は、日本のタバココントロールの取り組みが遅れている要因に、世界の取り組みの情報が言葉の壁によって届かないことがあると思う。

それゆえ、モノグラフのフルレポートの早急な翻訳が望ましく、急がなければならないと思っている。

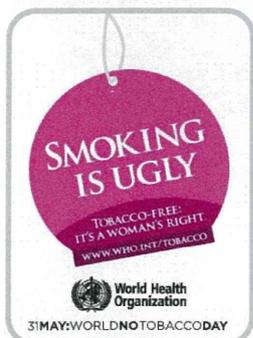
最後に、メルカドさんにはベトナムのコミュニティにおける成功体験を紹介していただいた。これは日本政府の支援によるプロジェクトだが、その日本自身は、FCTCに批准しているのに誠実に履行しているとは言えない状況である。ぜひ誠実な履行の上で、胸を張って西太平洋地域のタバココントロールの支援をしてほしい。



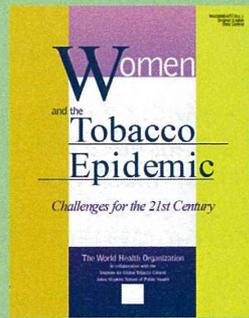
●WHOにおけるジェンダーとタバコへのとりくみ

WHO: タバコとジェンダー、10の現実

- 1、世界で10億人の喫煙者のうち、約2億人が女性です
- 2、今も、いくつかの国では、男の子とおなじくらいの女の子がタバコを吸っています
- 3、子供たちは、様々な理由でタバコを吸い始めます
- 4、毎年、150万人の女性が、喫煙が原因で亡くなっています
- 5、女性はタバコ業界の最も大きな標的の1つです
- 6、女性は、男性よりも「ライト」なタバコを吸っています
- 7、タバコの喫煙は女性に男性と異なる害をあたえます
- 8、タバコの副流煙による死者の64%は女性です
- 9、喫煙者は、生活の場や労働の場で、タバコの副流煙を人びとにさらさないようにするべきです
- 10、タバコ対策の中でも、女性の喫煙対策は最も重要です

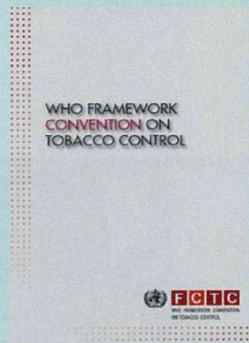


## WHO発行冊子



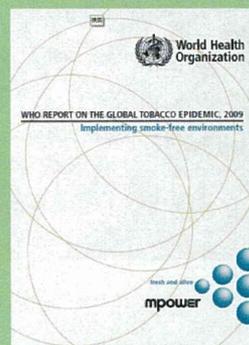
### Women and the Tobacco Epidemic -Challenges for the 21st Century- 2001 女性とタバコの流行 -21世紀の挑戦-

1999年の神戸会合の結果2001年に発行された冊子で、ジェンダーとタバコという問題のスタート地点として位置づけられる。さまざまなタバコとジェンダーに関する団体の関心呼び、FCTC完成へと交渉を促進するものであった。



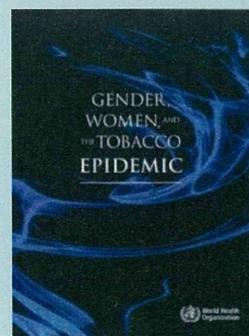
### WHO Framework Convention on Tobacco Control (略称:FCTC) たばこ規制枠組条約

2003年に採択、2005年2月27日に発効され、171の国と地域が批准した。序文に女性とタバココントロールの関係性が明言され、女性の健康に対する権利は人間として当然の権利である、という考えに基づいている。8条ではパブリックな場所での完全禁煙を求め、13条ではタバコに関する広告やプロモーションを禁止しているため、カウンターマーケティングの根拠としても重要な条約である。これを批准した政府は、条約の履行のために国内制度を整える義務を負うが、日本は2004年に批准したが、その履行は不完全である。



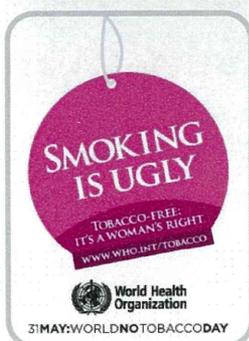
### WHO REPORT ON THE GLOBAL TOBACCO EPIDEMIC 2009 世界的なタバコの流行に関する報告書 2009

「女性と健康」において、喫煙と女性の疾病の関係があらわされている。喫煙はもっとも深刻かつ避けることができる、女性の若年死と疾病の原因とされ、世界の女性の死亡原因の6パーセントを占めているとのことである。



### Gender, Women and Tobacco Epidemic -Challenges for the 21st Century- 2nd edition 2009 ジェンダー、女性とタバコの流行 -21世紀の挑戦- 第2版

1999年の神戸会合から10年を経て、この間の流行の広がり、対策の深まりをレビューした。



## 8. 総合討論



ハワイ州立大学法科大学院  
准教授  
マーク・レヴィン

### -----プロフィール-----

1983年エール大学法学校卒業、1990年ワシントン大学法学修士（日本法専門）、1994～96年北海道大学法学部助教授を経て、1997年から現在までハワイ大学法科大学院准教授。

WHO Tobacco Free Initiative 臨時アドバイザー、ハワイ州の受動喫煙防止法の素案作成。タバコ規制財団副会長などハワイ州でのタバココントロールの中心人物。日本禁煙学会顧問。

**レヴィン** 1999年の神戸会議以後の11年間、日本でのタバコへの取り組みは際立っている。問題点もあるが、大きな進歩があっただろう。たとえば、タバコの消費量や禁煙環境の広がりが。これは誇りに思っている。しかし、それでも問題点はある、とりわけジェンダーに関する問題は未だに残っている。日本の女性はタバコ産業のマーケティングのターゲットとなっており、タバコ産業の努力は悲劇的にも進んでしまっている。女性たちは、タバコの煙にさらされている犠牲者である。それは、神奈川などで大きな進歩があることを考えても言うことができる。主に女性が従業員となっているレストランやバーなどでは、喫煙環境に彼女たちが取り残されている。

**レヴィン** アメリカではゲイ・レズビアン・性転換を行なった人がタバコ産業のターゲットとなっており、そのことは広告などからうかがえる。一方で、彼ら彼女らは社会の辺境に位置することから問題は放置された。その結果、統計によると彼ら彼女らの喫煙率は2倍になった。また、彼ら彼女らは人口の10～15%にあたり、無視できないほどの規模である。日本においてはこの問題はどうか？

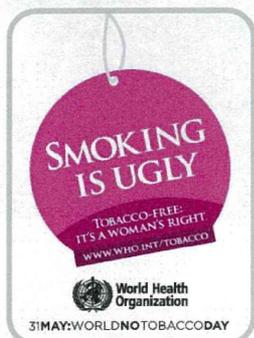
**ユーン** 一般には2つのジェンダーがあるとされているが、それ以外にもかなりその枠外にいる人々がいる。そうした視点は、タバコ産業だけでなく一般的な広告においても、人々が細かくグルー

プ化されて巧みにマーケティングされていることは大変興味深い。

そして、彼ら彼女らには、販路として開拓されているという自覚があり、その中でカウンターバランスをとろうとする意識が生まれているはずだ。そこには、タバコ産業のマーケティングの成功に対抗する可能性がある。それゆえ、彼らと協力して行動していくことが有効である。

**マツカイ** タバコ産業は、驚くほど巧みに、多くのマイノリティをターゲットとしている。『マイノリティ』とは、従来エスニック・マイノリティやジェンダーのマイノリティのことであった。しかし、彼らがターゲットとしているのは、たとえば、中年の人々や、若い人々などといったものだ。最近ではhip hopグループもターゲットにしている。

こうしたタバコ産業のマーケティングに対抗するには、まずはターゲットとされている人々を認識し、次にその人々をターゲットに教育していく必要がある。こうしたグループの中で主張していくことも必要である。また、特に1つのマイノリティ・グループへと限定せずに働きかけていくことが必要だ。タバコ産業は何百万ドルもの資金をマーケティングや広告、分析に費やして、タバコを吸うように促している。彼らは私たちにはないような資金を使っており、ターゲットに調子を合わせた広告活動を進めているのである。そうして、喫煙する者の範囲を拡張しようとしている。





国立がん研究センター研究所  
たばこ政策研究プロジェクト  
リーダー/「喫煙と健康」WHO  
指定研究協力センター長  
望月 友美子

-----プロフィール-----

東京大学薬学部・慶應義塾  
大学医学部卒業、医学博士。  
国立がんセンター、国立公衆  
衛生院、旧厚生省、国立保健  
医療科学院、WHOタバコフ  
リーイニシアチブディレクター  
を経て、2007年より現職。

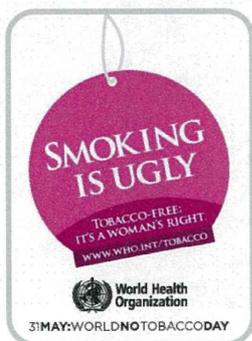
一貫して、研究、行政、NGO  
の架け橋となる活動を行って  
きた。

**ベッチャー** 私はマイノリティ・グループの人たちは、彼ら自身を守ってくれるような規範やタバココントロールの枠組みを必要としているのだと思う。私たちはより大きなグループである“女性”や“若者たち”に対してはよく行動していると思っている。その上で、原住民やレズビアン・グループはマーケティング戦略に対してある種の脆弱性を持っていることから、今後私たちはこのようなグループに対して働きかけることを目指す。ゲイやレズビアンとタバコの問題はムンバイでの会議でも取り上げられ、リーダーグループや知的コミュニティがこの問題を発信していた。また、原住民の健康問題に対しては、事務局長や国連経済局、そして総会を巻き込んで取り組むつもりだ。

私は7月半ばには原住民とタバコに関するレポートを事務局長に提出し、9月にはWHO主催でこの問題に関するグローバルな討論会をジュネーブで行うことを検討している。しかし、インディアンやマオリ族などのように、まだ多くの国で原住民とタバコの問題はタブーとされている。しかし、この領域こそが政治的にも重要であり、すぐに取り組む必要がある。こうしたことについてWHOがすぐに関心を持ち、国連の専門委員会において問題として取り上げることで、国連の中の様々な組織がこの問題に取り組み機会が生まれるのではないかと思う。

**望月** タバコ産業がいろいろなグループに対してマーケティングをやっているという事実を私たちは知らなくてはならない。そして、生物学的な性差のみならず、社会的な性差があるということを知る必要もあるだろう。

たとえば、ピンクと言う色は女性のシンボルカラーであるかのように扱われるが、必ずしも女性がピンクを好むというわけではない。逆のこともある。以前、あるアメリカのジャーナリストが取材に来た折、日本の女性がいわゆる女性向けのタバコのブランドを吸っていると思い込んでいた。しかし、実際には女の子が男性をターゲットとしたブランドであるマールボロを吸っていて、前提が崩れて驚いたということがあった。表面的には男性向けのブランドであるかのようにだが、普通の女の子でも自分のジェンダーや生物学的な性差にチャレンジする形で、男の子が吸うと思われるようなマールボロを手取るという複雑な背景とマーケティングがあり、多様なターゲットにしっかりと合わせられている。それを公衆衛生やタバココントロールの側もうまく理解した上で、カウンターマーケティングをしていくということが重要なのである。





RJ. Reynoldsおまけ付き  
CAMEL



Marlboro/タイ 画像  
の警告を導入している



(会場からの質問)

**質問** 女性のグループがタバコに対して特別に反対している動きはあるか？

**ユーン** 神戸会議を開催した理由は、女性たちはタバコに関するメッセージを適切に受け取っていないと考えたからである。それは、マーケティングやアイデンティティの影響を受けているためだ。

多くの国の女性は、男性がしていることを出来ない状況に置かれている。その一方で、男性がしていることをしたいと思っていて、そうすることが女性の地位向上につながると思っている。そのため、そのコミュニティに入って公衆衛生の観点から「やるな」と言っても、「私たちの反乱を奪うのか」となる。したがって、私たちがメッセージを伝えていくには新しいエントリーポイントから入っていく必要がある。吸うことを直接禁止しようとしても、なぜ吸う自由があるのに止められなければならないのかと言って、禁止を排除しようとする。教えていくことは確かに重要だが、今まで私たちがしてきたこと、神戸会議などでもそうであったように、科学が重要であろう。たとえば、男性が喫煙することが妊娠している女性に対して本当に影響がある、そばの男性が喫煙しているとその女性が喫煙をやめることがとても難しくなる、と伝えていくことはその一つだろう。この場合のエントリーポイントはカップルである。また、女性団体が私たちの運動に入ってくれば、それもエントリーポイントとなる。

**マツカイ** 私たちタバココントロールの運動としては、以前から常に多くのパートナーがいるということを書いてきた。女性団体、環境団体、若者団体、人権団体などである。しかも、その多くが全世界レベルで活動している。しかし、そうした地球規模のコミュニティの中で、私

ちはあまり成功していない。パートナーになるには対等な関係でなくては行けない。互いのために何が出来るかという視点が不可欠である。

**質問** タバコ産業がピンク色のものや景品つきのものを販売している。FCTCによると違反ではないか。また、欧米ではどの程度規制されているのか。

**ベッチャー** FCTCでは色、パッケージのデザインなどに制限がある。また、目立った健康警告を載せなければならないとしている。オーストラリアで今度採られるプレーンパッケージにするという規制が成功することを望んでいる。誤解を招くような誘導的なパッケージや宣伝活動をなくすというものである。オーストラリア政府は規制としてマルボロマンやロゴをなくし、単色の製品名だけのパッケージにするというものを導入する。しかし、タバコ会社は法律への挑戦を行っている。半年ほど前にこうしたルールが発表されると、彼らは色やブランドの数を減らしていった。また、パッケージから誤解を招くとして規制される『ライト』や『マイルド』と言う文言は無くす一方で、各色にそれらの意味を割り当てて、青なら『ライト』というようなイメージを付けることで1セットのイメージを作り上げている。日本でも、条約を順守するために誤解を招く包装や『ライト』や『マイルド』といった表現を禁止し、オーストラリアのように条約以上の規制を施してってもらいたい。アジア諸国でもこうした動きはあり、タイなどでは画像の警告を導入しており、人々がタバコをやめるのに役立っている。日本もできるだけ早くタバコのパッケージにこうした画像の警告を導入してもらいたい。





**メルカド** こうしたことが起こっているのは日本でだけではない。マレーシアやフィリピンでも起こっている。フィリピンではタバコパッケージへの画像警告を導入しようとするのに、国会議員によって妨害され、3年以上かかった。しかし、保健大臣が企業は遵守するように60日以内に求めるという公式発表が報道された。

**マツカイ** 私は、タバコ会社は法律の文言をじっくりと読み込んでいるが、法律の精神・趣旨を読み込んでいるわけではない、と経験的に考えている。少年少女からタバコを遠ざけるために広告を禁ずる趣旨を読み込んでいるわけではない。

法律の整備は一つの良い方法だ。広告や販促活動、スポンサーシップは日本ではとてもよく見かけるので、こうしたものを禁止するのもよい。そして、その際には包括的な禁止を定める必要がある。

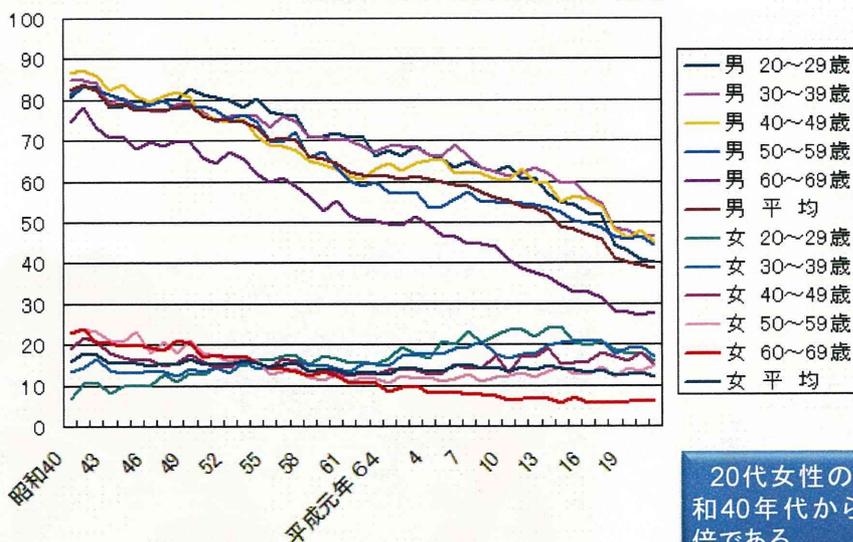
**質問** 以前の女性の喫煙と言えば、男性から虐げられてとか一番安い娯楽がタバコであったとか、自分に自信のない女性が吸うというようであった。今の日本では次第に女性の地位が上がってきたが、まだ喫煙する人が多い。世界的に見て、女性の喫煙者の特徴を言うことができなくなっているのか、それとも誰でも吸うようになっているのか。また、こういう人が吸いやすいとかの傾向は、時代

の中でどのように変わっているのか。

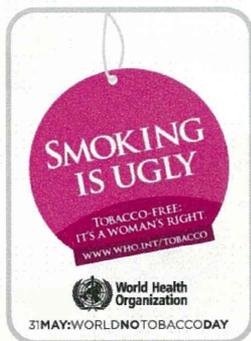
**マツカイ** 教育を受けた、自由な少し反抗的な人々がタバコを吸う傾向にあります。それは多分男性と変わらないでしょう。そして、世界的に見受けられるのは、これが置き換わっているということです。一般に豊かな国よりも貧しい国で、国の中でも豊かな人よりも社会的に下層の人々、貧しい人々や障がい者が吸う傾向にあります。これは大変興味深く、タバコ産業は上流階級、グラマラス、豊かさ、成功をタバコのイメージと結びつけて宣伝し、逆にタバコを上流階級へと持っていこうとするのです。しかし、日本ではそれがそのまま当てはまるとは言えません。日本での状況については望月先生からどうぞ。

**望月** 日本の状況は、3つくらいの層に分かれていて、喫煙率を見ると、70年代のいわゆるウーマンリブの時に男性と同じような権利を主張するグループが吸い始めた。それが、80年代に少しフラットになるが、80年代半ばに広告が自由化されて大量の広告にさらされるようになった時にまた上がった。そして今は、かつてタバコを吸っていた若い女性が、社会進出と共に吸い続け、今ミドルエイジとなっても吸い続けるという状況がある。

性別・年代別喫煙率の推移



20代女性の喫煙率は昭和40年代から比べて約4倍である。  
(出典:厚生労働省「最新たばこ情報」)



山下 私は1961年生まれで、その時代の私の友人は2人に1人の女性が喫煙していた。その女性たちが今丁度40代半ばから後半にかけていて、ある程度の役職が付いているか、結婚して子どもを産むなどしている。結婚して子どもを産んだ人などは一度喫煙をやめるチャンスがあったのだと思う。

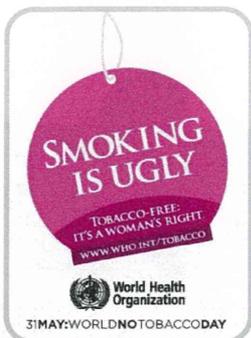
しかし、ここ20年くらいは女性が社会に出て活躍するようになって、子どもを産まなくても1人で生きていけるという時代背景がある。その結果、女性の喫煙率が増えたというよりも、かつて吸っていた女性たちがそのまま吸い続けているのではないかと思う。彼女たちには、やめるきっかけがなかったのだと感じている。たとえば、同じ男性の友人はある程度大きな企業に入った段階で、喫煙をやめるきっかけがそこにはある。しかし、女性は企業で活躍しているというよりは、クリエイティビティのある業界で働く、自由な女性が多い。その女性たちが子どもを産まない、家庭を持たないという環境の中にあり、タバコをやめるきっかけがなかったのではないか。また、日本ではどちらかという若い年代も、男性よりも女性の方が自由に使える金銭の幅は大きいのではないかと思う。そんな中でタバコの値段が多少上がったとしても、やめるきっかけにはならない。それと同時に、女性が目にする雑誌などには視覚的に魅力的なものが出ている。やめるきっかけがない上にやめる動機が大変薄弱なのではないか。

マツカイ 経済的に貧しい人々や少年

少女では、教育の環境があまり充実していない。そして、お金がないのに色々しようとする。しかし、ほとんどのメッセージを発する人は、専門家で中流階級の人々である。だから、そうした建築現場などでわずかな賃金をもらって働いているような人々へとメッセージをしっかりと届けることは難しい。我々の健康教育のメッセージは一般に、適切なターゲットに向けたものとはなっていない。誰をどのようにターゲットとすべきか知ることが重要である。ターゲットに対してどれだけインパクトを与えたか、健康教育を評価するも重要である。さらに発信していく機会というものが必要になる。

ベツチャー 女性の喫煙がタブー視されてきたバングラデシュやインドといった南太平洋諸国での最近の調査で、女性の喫煙率、特に無煙タバコによる喫煙率がとても高いことが分かった。また、パラオではチューイングタバコがはびこっている。貧しい人たちや女性などが無煙タバコ依存に陥っているのを、どうやって救えるか。女性は無煙のタバコを家の中で吸うのである。そこにどう対策していくかが大切だろう。

大島 FCTCに批准しながら履行を怠ってきた日本政府に、昨年の秋の政権交代において唯一期待できるのがタバコ・コントロールではないかと思う。政府に私たちが働きかけてFCTCの誠実な履行を求めていくことが今必要ではないか。



**メルカド** 女性のリーダーの役割が、タバコの大流行を抑えるには鍵となるのではないと思う。私の国では、女性が立ち上がり、行動し、政治家たちの考えを変えようと活動し、規制や規律を変えてきた。彼女たちの情熱、健康について何かしようという思いが重要だ。そして、あらゆる社会でタバコの使用に対して女性たちが声を上げて立ち上がる機会を最大化していかなければならない。

**ユーン** 喫煙と女性に関する情報不足が明らかになった。研究者としての努力が必要である。例えば、政策インパクトの評価や喫煙する女性の輪郭を捉えることなどである。

**マックイ** 喫煙は女性たちの権利にとって問題点であることを、女性たちに向けて呼びかける必要がある。伝統的な健康教育では、女性に対して「子供のためにタバコを吸うな」「家族のためにタバコを吸うな」と言ってきた。そして、妊婦に向けられたものが相当に多かった。しかし、妊娠中は胎児だけでなく妊婦自身にも影響がある。女性自身の健康にとって危険だということを伝えていくことが大切だ。

**山下** わが社において全面禁煙に踏み切る時には、代表をはじめとして社員全員のかかなりの勇気が必要だった。ただ、やり続けなければ成功しないということと、やり続けなければ必ず利益ではないところでお客様は認知してくださり、さらに売り上げを上げることに最終的にはつながることになる。ぜひ業界の方にも理解してもらい、同じ考えのオーナー、従業員の方々が増えていくことを願っている。

**アルマーダ** 地方政府の役割をテコにタバコフリーの環境づくり、タバココントロールの政策につなげていきたい。

**望月** かつてWHO協力センター出入りの学生だった私が、23年経った今もここに立ち続けているということは、問題がまだ解決しきれていないということだろう。だから、私たちの目が黒いうちにぜひ解決というところまで進めていけたらと思う。今日はサブの方・翻訳の方など、さまざまな方々の協力により、ノンストップで実施することができた。また、今回はたくさんの方々、特に医療政策機構の方々には広報やロジスティックスのサポート、そして国立がん研究センターには組織を越えての協力をいただいた。最後に、このような機会を通して、厚労省やWHO、皆様の貴重な時間を頂戴したことを感謝し、お礼の言葉とさせていただきます。



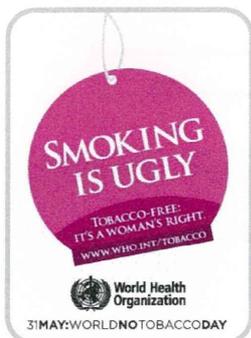
## 9. 参考資料

### 《目次》

タバコをめぐる状況－世界と日本	31
WHOプレスリリース(仮訳)	32
情報源	33
メディア掲載	34
「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターについて	36

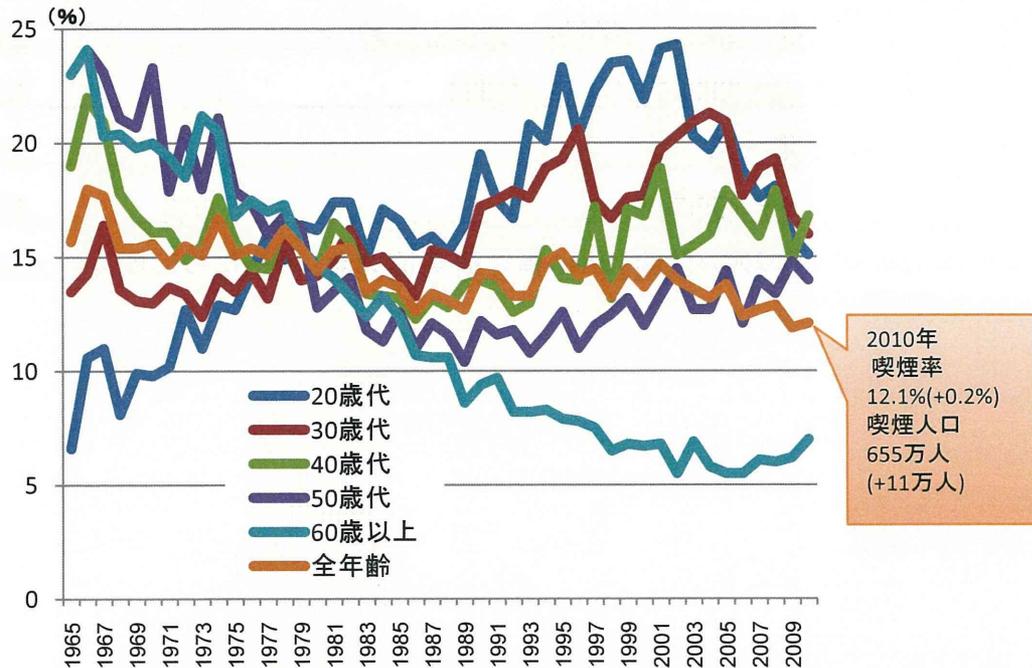


World Health Organization



## タバコをめぐる状況－世界と日本

### ★日本における世代別の喫煙率の変遷

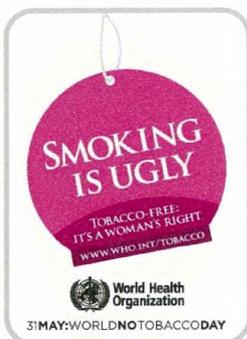


日本全体の喫煙率自体は緩やかに下降している。しかしながら、世代別に取り出してみるとその様相はバラバラである。とりわけ若い世代ほど45年前と比べて喫煙率が大きく上昇していることが分かる。こうした点はタバコ産業のマーケティングの影響を示していると言えよう。

### ★たばこ規制枠組条約締約国数の推移



FCTCの締約国は条約が作られて以来増加し続けている。そして、現在では世界的にみて多数の国が条約を結んでいることが分かる。こうしたことから、タバコの規制に取り組むべきということが世界的な趨勢であることは疑いないといえるだろう。





## 世界保健機関(WHO)は女性、少女をタバコから保護することを呼びかけます

2010年5月28日

ジュネーブ---2010年世界禁煙デーに合わせて、WHOは世界の女性と少女を喫煙による苦しみと疾病からの保護を強力に推し進めて行く。

WHO事務局長マーガレット・チャンは、「非常に懸念される状態にある国々があります。タバコの使用は自由やグラマーさを意味することはなく、依存症であり、致命的なものなのです。」と述べている。

今年のキャンペーンのテーマは「ジェンダー、タバコ:女性をタバコのマーケティングから守る」で、女性や少女をターゲットにしたタバコのマーケティングの害に焦点をあてている。そして、政府のとるべきアクションとして、たばこ規制枠組条約にあるように、あらゆるタバコの広告、販売促進及びスポンサー活動を禁止し、すべてのタバコ公共の場及び職場を禁煙にすることをあげている。

一般的に、タバコの使用は、女性より、男性において多いが(女性は世界の喫煙者の20%しか占めない)、いくつかの地域や国では少女たちのタバコ使用の増加がみられている。

若年者のタバコの使用動向についての調査が151カ国で行われ、その半数において、少女のタバコの使用はおおよそ少年と同じであった。ブルガリア、チリ、コロンビア、クック諸島、クロアチア、チェコ共和国、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、ウルグアイなどを含むいくつかの国で、少女が少年よりタバコを多く使用していた。

女性は、タバコ産業にとってみれば、顧客が禁煙によって離れたり、タバコ関連の疾病によって早死していく中、新規の顧客を獲得するための主要なターゲット市場となっている。主要な予防可能な死因において、タバコは、毎年500万人以上を占め、そのうち150万人は女性である。

アラ・アルワンWHO事務局長補(非感染性疾患・精神保健クラスター)は、「タバコの宣伝はますます少女をターゲットにするようになってきている。今回のキャンペーンは、タバコという死に到らせるような商品を美や解放を連想させながら売り込もうとする、タバコ産業の活動に注意を喚起するものである。」と述べている。

多くの場合、女性にとっての危険は、自身が喫煙や噛みタバコに誘引されることよりも、他人、特に男性のタバコの煙にさらされることによる場合が多い。世界中で年間43万人の成人の死因が受動喫煙であり、その64%は女性である。妊娠中の女性およびその胎児も受動喫煙の害をうけやすい。

「WHOの枠組条約を徹底することにより、政府は女性の中で急増しつつある致命的または深刻な心臓発作、脳卒中、がん、呼吸器疾患などの被害を減少させることが出来る」とダグラス・ベッチャーWHOタバコフリーイニシアチブ・ディレクターは言う。

WHOは、各国政府と社会が、いかなる形のタバコの宣伝、販売促進、スポンサー活動の禁止を要求すること及び公共の場と職場における受動喫煙からの100%の保護のための法律を策定し、施行すること、そして、女性をタバコから自由にするための世界的な活動を支援するように呼びかける。

2010年世界禁煙デーは、5月31日、日本の東京において国際的な発信がなされる。それは、午前10時の、日本の厚生労働省における記者会見をもって始められる。

今年の禁煙デーのテーマについてのシンポジウムが同日2時30分より、WHO協力センターである国立がん研究センターにおいて開催され、新刊WHOモノグラフ「女性、ジェンダーとタバコの流行」が発表される。



原文(英語)は以下のURLをご覧ください。

[http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2010/women\\_tobacco\\_20100528/en/index.html](http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2010/women_tobacco_20100528/en/index.html)

## 情報源

- 世界保健機構---World Health Organization---  
<http://www.who.int/en/>  
世界禁煙デー2010---World No Tobacco Day2010---  
<http://www.who.int/tobacco/en/>  
フライヤー  
<http://www.who.int/tobacco/wntd/2010/flyer/en/index.html>  
ポスター  
<http://www.who.int/tobacco/wntd/2010/posters/en/index.html>  
ステッカー  
<http://www.who.int/tobacco/wntd/2010/stickers/en/index.html>  
Gender, Women and Health department  
<http://www.who.int/gender/en/>  
たばこ規制枠組条約---Framework Convention on Tobacco Control---  
<http://www.who.int/fctc/en/>
- Tobacco Free \* Japan  
<http://www.tobaccofree.jp/>  
...モノグラフのサマリーや当日の演者スライドについては、このサイトをご参照ください。
- WHO神戸センター  
<http://www.who.or.jp/indexj.html>
- 国立がん研究センター  
<http://www.ncc.go.jp/jp/>
- WHO情報コンタクト先:  
Timothy A. O'LEARY, Communications Officer, Tobacco Free Initiative  
E-mail: [olearyt@who.int](mailto:olearyt@who.int)



このフォーラムが、多数のメディアで取り上げられました。

CARE MANAGEMENT ON-LINE  
CARE MANAGEMENT MEDICAL LINE

世界禁煙デー「たばこから女性を守るフォーラム」レポート (1)

投稿日時 2010-6-2 11:00:00 | トピック: 1 業界ニュース

国立がん研究センターは、5月31日の世界禁煙デーに、厚生労働省と共済で「タバコフリー築地フォーラム2010～ジェンダーとタバコ」を、国際研究交流会館で開催した。世界禁煙デーは、世界保健機関(WHO)によって制定された国際デー。この日は禁煙を世界に向けてアピールするためのイベントやフォーラムが世界各国で行われたが、このフォーラムは、31日からの「禁煙週間」のスタートイベントとなった。

今回は厚労、厚生労働副大臣の長浜博行氏が挨拶。世界禁煙デーに合わせて省内全面禁煙にしたことを紹介し、労働安全衛生法の観点からも、職場での禁煙の徹底などを訴えた。続いて国立がん研究センター理事長の轟山孝正氏が挨拶し、喫煙が管理職に与える深刻な影響などを紹介した。



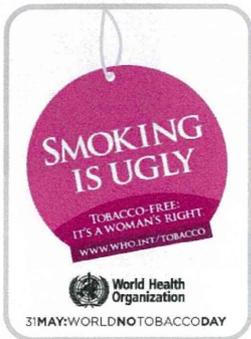
パネルディスカッションでは、国内でいち早く受動喫煙防止条例を施行し、公共施設での喫煙を条例によって規制した神奈川県松沢成文県知事、全国にレストランなど63店舗を展開する外食チェーン、グローバルダイニングの営業グループリーダーの山下優子氏、喫煙規制の都市レベルでの介入・政策の研究を行っているWHO神戸センターテクニカルオフィサーで医師のフランシスコ・アルマダ氏が、それぞれの立場から禁煙についての取り組みを発表。

松沢知事は、「禁煙が進まないのは」、たばこ農家などたばこ利権をすべて握っている財団が原因」と述べると会場から拍手が沸きあがった。神奈川県の禁煙条例は、県民みんなで作り上げたもので、企業の協力体制も不可欠だと、全国チェーンのマクドナルドや吉野家も全面禁煙である例を紹介した。今年は、関東全域からレジャー客が集まる湘南など、海水浴場も全面禁煙を実施するとしている。

分煙や禁煙に抵抗する飲食店も少なくなく、2010年、63店舗すべてを全面禁煙にしたグローバルダイニングの山下氏は、「2007年に分煙に踏み切ったときは一時的に20%ほど売上が減少したが、サービスの向上、食の安全性など、厚かんで喜んで認めていただき、3カ月で売上は回復した」とこれまでの苦労を述べた。

都市の喫煙規制の専門家であるアルマダ氏は、「組織と健康という側面から喫煙規制を考えると、都市によって能力が違うため、喫煙規制にはコンプライアンスとモニタリングが不可欠」と発言した。

ケアマネジメントオンライン



日本経済新聞

女性へのたばこ販売に規制を 世界禁煙デーでWHOが会議

2010/5/31 20:26 | 日本経済新聞 電子版

世界保健機関(WHO)が定めた世界禁煙デーの31日、WHOは東京・築地で「女性とたばこ」をテーマにしたフォーラムを開いた。

WHOたばこ対策部長のダグラス・ベッチャー氏は「WHOの調査では世界で43万人が受動喫煙が原因で死亡し、うち64%が女性だ」と指摘。たばこ対策の専門家らは、世界で男性の喫煙者が減るなか「若い女性が新たな市場として注目されており、早急な対策が必要だ」と訴えた。

女性向けにデザインされた包装の製品なども例示され、WHO側は「政府はたばこの包装や表示を規制すべきだ」と強調した。

厚生労働省の長浜博行副大臣は「対策を推進するきっかけにしたい」とあいさつ。全国初の禁煙条例を4月に施行した神奈川県の松沢成文知事も出席した。

NIKKEI Copyright © 2010 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

日本経済新聞電子版 5月31日配信

読者のための専門情報サイト



[2010年6月1日]

女性は巨大たばこ産業のターゲット、対抗策はあるか？

世界禁煙デーフォーラムでWHO専門家らがパネル討論

昨日(5月31日)は世界保健機関(WHO)が定めた「世界禁煙デー」。東京・築地にある国際研究交流会館では、厚生労働省主催の「タバコフリー築地フォーラム2010～ジェンダーとタバコ」が開催され、WHOの専門家らがパネリストとして参加。たばこ産業がマーケティングや広告に巨額を投じ、ターゲットとして狙うようにしている女性をいかに喫煙や受動喫煙の被害から守るかについての対策を討議し、パネリストらは「カウンターマーケティングでたばこ産業の上をいかなければならない」と力強く語った。



WHOの新モニタリングを発表。女性の健康には男性のかわりが必要

WHOタバコフリーイニシアチブ・ディレクターのダグラス・ベッチャー氏によると、女性の喫煙者は世界の喫煙者10億人のうちの2億人で、特に発展途上国の女性はたばこ産業のターゲットとなっている。WHOが150か国以上で行った調査によると、ブルガリア、チリ、コロンビア、クック諸島、メキシコ、ウルグアイなど、男性より女性の喫煙者が多い地域もあり、パングラデシュ、インドでは若い女性での喫煙がたばこによる健康被害が深刻となっている。

また、受動喫煙が原因で年間10万人の死亡、女性に64%を占めると推定されている。

WHOジェンダーとタバココンサルタントのスーザン・ユーン氏は、40人以上の専門家が集まる担当した新しいモニタリング「Gender, women, and the tobacco epidemic (ジェンダー、女性とたばこの流行)」をまとめ、当日発行されたことを報告。会場にはダイジェスト(要約)が配布された。ジェンダーの枠組み、健康への影響、税にまつるたばこに関するさまざまな項目が取り上げられているが、同氏は「受動喫煙の喫煙は特に重要」と指摘。女性は男性にたばこをやめて欲しいとは思えないことなどから「男性は女性の健康に対してより大きな役割を持っていることを、これまで以上に認識する必要がある」と述べた。



パネリストらは「たばこ産業は人口を巧みにセグメント化し、女性を狙っている。先制攻撃が有効である」、「お金がなくとも、教育で上をいかなければいけない」、「女性は男性の影響を受けやすい。カップルで教育することが大切」、「これまでには紙煙だけに注目していたが、女性自身の健康問題として捉えるべき」とそれぞれ独自の意見を述べたほか、「人口の10～15%を占める男性喫煙者はたばこ広告に対して脆弱」といった指摘もあった。「たばこに対する政策を地方政府(自治体)から発信してもらいたい」という要望もあった。

このほか、厚生労働副大臣の長浜博行氏、国立がん研究センター理事長の轟山孝正氏があいさつ。轟山氏は「われわれの研究から女性の喫煙率が若い世代はもちろん、中年でも増加傾向にあること、受動喫煙と肺がん、特に肺腺がんとは強い関係があること、年間3万～5万の女性はたばこが原因で死亡しており、わが国でも喫煙の課題であることが裏づけられた」と述べ、タバコフリー社会の実現に向けWHOとのパートナーシップを強調。「公共的施設における受動喫煙防止条例」を実現させた神奈川県松沢成文知事や、レストランのモン・スーン・カフェやラ・ボエムなどを経営し、全国の店舗でいち早く禁煙を実施した株式会社グローバルダイニングの山下優子氏は高評価、成功を称賛し、会場から大きな喝采を浴びた。

MT Pro 記事 (Medical Tribune)

(MT Pro編集部)





## 「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターについて

1978年にWHOより指定され、WHOのタバココントロールに関する活動やプログラムの目的を実行し、国内及び地域内での組織的な貢献度を高めるために設置されている。

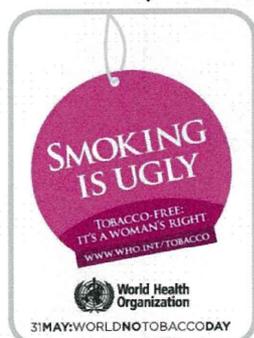
タバコに関しては、日本の他、米国(4)、中国(1)、シンガポール(1)、ドイツ(1)、オランダ(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、イラン(1)に協力センターがある。

### ■ 歴代センター長:

- 平山雄(1978-1985)、渡辺昌(1985-1995)、山口直人(1995-2002)、祖父江友孝(2002-2009)、望月友美子(2009-)

### ■ 主な活動:

- WHOプログラムの国内での主催
  - ◇ 世界禁煙デー記念シンポジウムの共催(1990~)
  - ◇ WHOジェンダーとタバコ専門家会議(2009)
  - ◇ タバコフリー築地フォーラム2010(世界禁煙デーグローバルローンチ)
- WHOの主催する会合への参加
  - ◇ WHO協力センターネットワーク会合(ドイツ)
  - ◇ たばこ規制枠組条約第3回締約国会議(南アフリカ)
  - ◇ 同第4回締約国会議(ウルグアイ)予定
  - ◇ 非感染性疾患研究に関する専門家会合(WHO本部)予定
- 政策提言
  - ◇ 「Tobacco Free \* Japan: ニッポンのたばこ政策への提言」  
(2003、www.tobaccofree.jp)
- 国際知見の普及と交流
  - ◇ WHO西太平洋地域たばこ行動計画の翻訳(2005)
  - ◇ 米国公衆衛生総監報告書の翻訳(2008)
  - ◇ WHO MPOWER政策パッケージの翻訳(2009~)
  - ◇ UICC専門家レポートの翻訳(2009~)
  - ◇ シドニー大学教授サイモン・チャップマン氏招聘セミナー(2009)
  - ◇ WHOたばこ規制枠組条約事務局長ハイク・ニコゴシアン氏招聘セミナー(2010)
- 調査研究
  - ◇ 受動喫煙の肺がんリスク(平山ほか)
  - ◇ 能動喫煙による超過死亡数の試算(片野田、祖父江ほか)
  - ◇ 受動喫煙による超過死亡数の試算(片野田、望月ほか)
  - ◇ たばこによる社会損失の推計(望月ほか)
  - ◇ スモークフリーポリシーに関する規制インパクト評価(望月ほか)



### 連絡先:

国立がん研究センター研究所たばこ政策研究プロジェクト内  
〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1  
Tel: 03-3547-5201(内線4765)  
Fax : 03-3547-8098  
Email: tobaccoinfo@ml.res.ncc.go.jp  
URL: <http://www.tobaccofree.jp>

## 世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム2010 報告書 「ジェンダー、女性とタバコ」

主催：独立行政法人国立がん研究センター・「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター  
共催：厚生労働省  
協力：世界保健機関（WHO）、国際対がん連合（UICC）日本委員会

### 統括・監修

国立がん研究センター研究所たばこ政策研究プロジェクト（「喫煙と健康」WHO指定研究協力センター）  
望月友美子

安達順一  
武谷香  
滝瀬小百合  
八谷秀雄

### フォーラム制作・運営

株式会社インクス  
中村明夫  
市谷雅裕

横浜市立大学医学部 中島温

### フォーラム告知・運営協力

日本医療政策機構  
内田亮  
遠藤綾子  
杉山晴子  
山口綾香  
湯澤敦子グレイス

### フォーラム同時通訳

ユニカル・インターナショナル

### 報告書編集・レイアウト

HNプランニング&アクション 永井博子

東京大学法学部 小暮純一  
東京大学教養学部 佐々木友美

## 世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム2010 報告書 「ジェンダー、女性とタバコ」

発行日 2010年8月31日  
発行者 国立がん研究センター研究所たばこ政策研究プロジェクト  
電話 03-3547-5201（内線4765）  
Email tobaccoinfo@ml.res.ncc.go.jp

印刷・製本 フェデックス キンコーズジャパン株式会社



**National Cancer Center**